

研究種目：若手研究（B）  
研究期間：2007～2010  
課題番号：19730104  
研究課題名（和文） 政党支持の総合的再検討

研究課題名（英文） The Concept of Party Support in Japan

研究代表者

谷口 将紀（TANIGUCHI MASAKI）  
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授  
研究者番号：60251435

研究分野：社会科学  
科研費の分科・細目：政治学・政治学  
キーワード：日本政治・選挙・政党支持

1. 研究計画の概要

政党支持は、その偏在性・安定性・規定性・代表性故に、政治意識の領域で最もよく取り上げられてきた重要研究テーマのひとつである。ところが、政党支持又は政党帰属意識概念は多義的であり、とくに日本の政党支持概念の特殊性が過小評価されている。本研究は選挙研究に留まらない様々なアプローチを採用しつつ、(1)日本における政党支持概念の歴史的形成過程、(2)アメリカにおける政党帰属意識概念の変容、(3)現代日本における政党支持概念の特性と代替概念の模索、の3点について政党支持という日本政治学の大概念の再検討を試みるものである。

2. 研究の進捗状況

上記の(1)日本における政党支持概念の歴史的形成過程と(2)アメリカにおける政党帰属意識概念の変容については、平成20年度にアメリカの政党帰属意識概念史と戦後日本の政党支持概念史を比較して、投票（意図）政党を淵源とし、その要素をなお根強く保ちながらも、他方で政党帰属意識という基底的态度までを包含するようになった日本の政党支持概念の特性を明らかにした。また、平成21年度には明治・大正・昭和戦前期の「支持」概念に関する研究を行い、日清・日露戦争や第一次世界大戦と政党内閣・男子普選実施期が「支持」概念の外延を広げる契機になっていることを発見した。

(3)現代日本における政党支持概念の特性と代替概念の模索については、まず平成19年度にインターネット調査を行い、政党支持の計測法に関する試行とインターネット調査に基づくデータを分析時に補正するため

に必要な情報を得た。インターネット調査データは、傾向スコア等によってサンプルにウェイト付けすることによって一定程度の補正が可能であり、とくに政党支持率を補正するためには社会的属性やメディア行動に限らず、政治的心理に関する変数（共変量）をウェイト算出に投入することが有効である。また平成21年度には同年に行われた衆議院議員総選挙時の世論調査データを利用して、有権者がイメージする政党支持概念の意味内容は多様であることや、支持政党によって同概念理解の特色が見られること、および計測法の違いによって支持政党分布には大きな差異が見られること等を明らかにした。

3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。  
(理由)

各年度の科学研究費補助金交付申請書に記載した研究実施計画に沿って研究を行い、幸い順調に成果を上げられている。本研究の申請時に提出した計画調書記載の研究目的及び研究計画に対しては、上記(1)については当初に計画していた昭和戦前期にとどまらず、研究対象を明治・大正期にも広げることによって「支持」概念理解の変遷に関して重要な知見を得ることができた。(2)については交付内定額が申請額を下回ったことに伴う研究計画の見直しに応じて、申請時の計画を縮小せざるを得なかったが、1960年代までのアメリカにおける政党帰属意識概念成立史とその後の同概念を巡る議論や試行的調査のレビューを行ったことで、プロジェクト全体にとって最低限必要な所期の目的は達成された。また、それに代わって政党支持

の規定要因に関する経済学的アプローチに基づく考え方について、比較選挙政治のデータを基づいて研究を進めている。(3)についてはインターネット調査及び郵送調査に基づいて政党支持に関するインターネット調査データの補正方法や有権者の政党支持概念理解及び様々な計測法による支持政党分布の比較など、当初期待していた以上の成果を得ることができた。さらに派生的な研究課題として、支持政党とメディアの関係についての英語論文がすでに査読をクリアしており、平成 22 年度中に刊行される予定である。これを除いても、毎年最低でも 1 本の本研究の直接の成果としての論文刊行もしくは学会発表を行うという自己目標はクリアされており、総じて現在のところ当初の計画以上の進捗が得られているものと思料する。

#### 4. 今後の研究の推進方策

研究期間の最終年度である平成 22 年度においては、上記の(1)と(3)を中心として、引き続き研究計画を推進する。(1)に関してはすでに作成済みの第 1 稿を基にした学会又は研究会発表を行ってフィードバックを受け、改訂作業他の公刊準備を進める。また(3)に関しては平成 22 年夏に行われる参議院議員通常選挙時のデータ分析を行って、分析対象の拡大を含めてこれまでに得られた知見をさらに深める。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 谷口将紀「政党支持概念に関する一考察」『選挙』63 巻、5-11 頁 (査読無)、2010 年
- ② 谷口将紀・上ノ原秀晃・境家史郎「2009 年総選挙——誰が自民党政権を終わらせたのか」『世界』798 巻、74-84 頁 (査読無)、2009 年
- ③ 谷口将紀・谷口尚子「インターネット調査の可能性—東京大学・朝日新聞社共同世論調査との比較—」『日本政治研究』5 巻、222-233 頁 (査読無)、2008 年

[学会発表] (計 1 件)

- ① 谷口将紀「政党支持概念史序説」日本政治学会、2008 年 10 月 11 日、日本大学法学部本館